



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	8,522	12.6	1,136	0.6	1,291	4.6	872	△1.2
2022年5月期第3四半期	7,565	18.7	1,130	60.8	1,234	52.9	882	58.2

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 961百万円 (2.2%) 2022年5月期第3四半期 940百万円 (25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	123.19	—
2022年5月期第3四半期	124.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第3四半期	19,662	15,642	79.1	2,196.46
2022年5月期	18,509	14,966	80.4	2,101.38

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 15,555百万円 2022年5月期 14,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年5月期	—	20.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,680	3.1	1,550	7.8	1,700	5.3	1,185	1.3	167.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	7,552,628株	2022年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	470,450株	2022年5月期	470,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	7,082,178株	2022年5月期3Q	7,082,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限が緩和され、経済活動の正常化へ向けた動きが進み、総じて回復基調で推移いたしました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、一部の半導体不足など供給面での制約や原材料及び部材価格の高騰、世界的なインフレ進行と金融引き締め等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移し、民間企業向け研究開発分野及び産業分野においても、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調が持続し、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の要素部品が好調で推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けでは、一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。又、米国地域及び欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移し、東南アジア地域は、新型コロナウイルス感染症による影響が改善する中、回復基調で推移いたしました。

このように、総じて堅調な需要により売上高は増加いたしました。半導体等の供給面での制約の継続や、原材料及び部材価格の高騰、急激な為替変動等の影響が続き、材料費や外注加工費等の外部費用が増加したこと等により、営業利益は横ばいで推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億2千2百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益11億3千6百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益12億9千1百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千2百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調が持続し、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学基本機器製品や光学素子・薄膜製品が好調で推移いたしました。又、バイオ業界向け及び通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界向け、医療業界向けを中心に光学基本機器製品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学素子・薄膜製品が堅調に推移いたしました。又、東南アジア地域は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善する中、回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は72億1千5百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は14億9千9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調が持続し、総じて堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品が堅調に推移するとともに、一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。又、電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は堅調に推移いたしました。又、医療業界向け及び防衛業界向けの光学システム製品の需要は横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は13億9千5百万円（前年同期比40.0%増）となり、営業利益は6千1百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、125億2千4百万円となりました。これは、商品及び製品が2億8千8百万円、有価証券が2億1百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千3百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3千4百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、71億3千8百万円となりました。これは、当社の新工場棟建設に係る建設仮勘定が1億4千4百万円、繰延税金資産が8千8百万円、機械装置及び運搬具が7千9百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物が8千4百万円、投資有価証券が4千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、196億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、29億7千2百万円となりました。これは、短期借入金が1億8千1百万円、賞与引当金が1億4千9百万円、電子記録債務が1億4千6百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億3百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、10億4千7百万円となりました。これは、リース債務が1千6百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、40億2千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、156億4千2百万円となりました。

自己資本比率は、79.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、2022年7月13日付で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,842	3,081,914
受取手形及び売掛金	2,255,245	2,220,936
電子記録債権	809,710	836,735
有価証券	2,779,121	2,980,595
商品及び製品	988,157	1,277,001
仕掛品	430,990	576,037
原材料及び貯蔵品	1,248,135	1,401,613
その他	130,847	151,200
貸倒引当金	△1,578	△1,678
流動資産合計	11,589,474	12,524,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,528,684	1,443,997
機械装置及び運搬具(純額)	505,618	585,603
土地	1,361,274	1,362,754
リース資産(純額)	6,621	73,902
建設仮勘定	61,278	215,025
その他(純額)	115,380	98,626
有形固定資産合計	3,578,858	3,779,911
無形固定資産		
その他	102,628	79,852
無形固定資産合計	102,628	79,852
投資その他の資産		
投資有価証券	842,332	801,608
繰延税金資産	280,664	368,745
投資不動産(純額)	1,863,109	1,835,107
その他	255,526	276,119
貸倒引当金	△2,740	△2,739
投資その他の資産合計	3,238,892	3,278,840
固定資産合計	6,920,379	7,138,604
資産合計	18,509,853	19,662,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,496	726,345
電子記録債務	690,332	836,669
短期借入金	244,352	425,474
未払法人税等	326,930	223,518
賞与引当金	9,717	158,885
リース債務	4,634	46,476
役員賞与引当金	25,500	—
受注損失引当金	13,754	10,430
その他	594,944	544,971
流動負債合計	2,533,661	2,972,770
固定負債		
長期借入金	161,564	166,846
リース債務	—	16,410
退職給付に係る負債	744,679	760,834
その他	103,683	103,691
固定負債合計	1,009,927	1,047,782
負債合計	3,543,588	4,020,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	9,133,235	9,722,434
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	14,214,552	14,803,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,951	185,898
繰延ヘッジ損益	12,646	3,033
為替換算調整勘定	429,701	573,999
退職給付に係る調整累計額	△13,499	△10,902
その他の包括利益累計額合計	667,799	752,028
非支配株主持分	83,913	86,628
純資産合計	14,966,265	15,642,408
負債純資産合計	18,509,853	19,662,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	7,565,481	8,522,432
売上原価	4,519,714	5,239,097
売上総利益	3,045,767	3,283,335
販売費及び一般管理費	1,915,169	2,146,480
営業利益	1,130,598	1,136,855
営業外収益		
受取利息	4,587	9,618
受取配当金	1,683	2,035
為替差益	—	52,834
不動産賃貸料	93,226	98,101
持分法による投資利益	25,858	34,207
その他	39,200	24,383
営業外収益合計	164,556	221,180
営業外費用		
支払利息	3,448	5,015
不動産賃貸費用	51,908	61,018
その他	5,347	839
営業外費用合計	60,704	66,872
経常利益	1,234,450	1,291,162
特別利益		
固定資産売却益	—	145
特別利益合計	—	145
特別損失		
減損損失	21,420	—
固定資産除却損	—	4,885
固定資産売却損	1,689	436
特別損失合計	23,109	5,321
税金等調整前四半期純利益	1,211,340	1,285,986
法人税、住民税及び事業税	450,476	465,789
法人税等調整額	△126,850	△58,640
法人税等合計	323,626	407,149
四半期純利益	887,713	878,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,755	6,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,958	872,485

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	887,713	878,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,037	△53,053
繰延ヘッジ損益	2,047	△9,613
為替換算調整勘定	122,700	143,031
退職給付に係る調整額	5,333	2,597
その他の包括利益合計	53,043	82,962
四半期包括利益	940,756	961,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,804	956,715
非支配株主に係る四半期包括利益	9,952	5,084

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,600,121	965,359	7,565,481	—	7,565,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,160	30,998	66,158	(66,158)	—
計	6,635,282	996,358	7,631,640	(66,158)	7,565,481
セグメント利益	1,485,467	41,727	1,527,194	(396,596)	1,130,598

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△66,158千円、全社費用△330,437千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、当第3四半期連結累計期間において21,420千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,177,765	1,344,667	8,522,432	—	8,522,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,325	50,642	87,967	(87,967)	—
計	7,215,090	1,395,309	8,610,399	(87,967)	8,522,432
セグメント利益	1,499,897	61,957	1,561,854	(424,999)	1,136,855

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△87,967千円、全社費用△337,032千円あります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	4,332,738	722,679	5,055,417
アメリカ	939,066	—	939,066
ヨーロッパ	421,346	2,202	423,549
アジア(日本を除く)	842,725	240,478	1,083,203
その他	64,245	—	64,245
顧客との契約から生じる収益	6,600,121	965,359	7,565,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,600,121	965,359	7,565,481

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	4,449,823	1,206,385	5,656,209
アメリカ	1,301,329	—	1,301,329
ヨーロッパ	457,981	—	457,981
アジア(日本を除く)	871,319	138,281	1,009,601
その他	97,310	—	97,310
顧客との契約から生じる収益	7,177,765	1,344,667	8,522,432
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,177,765	1,344,667	8,522,432

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。